

中道町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成16年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成15年度の人件費率
平成16年度	人 5,676	千円 2,839,319	千円 96,106	千円 547,641	% 19.3	% 20.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

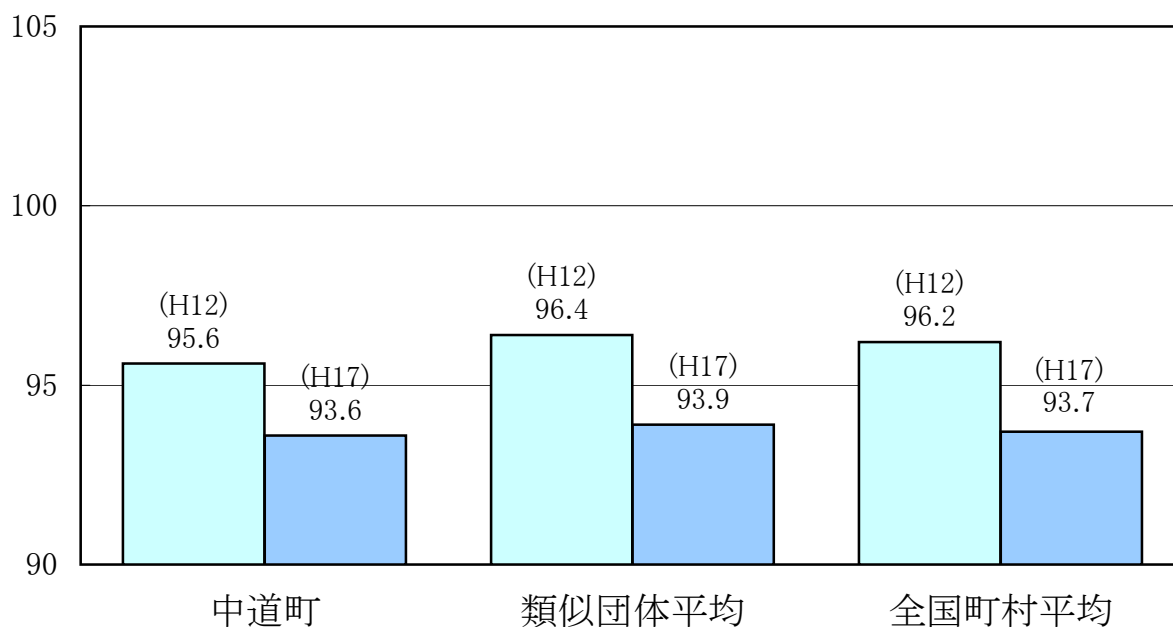
区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成17年度	63	268,832千円	30,790千円	97,201千円	396,823千円	6,299千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
中道町	歳	円	353,725 円
	40.4	312,874	346,411 円
国	歳	円	円
	40.3	329,728	382,092
類似団体	歳	円	369,729 円
	42.2	329,041	362,238 円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
中道町	歳	円	239,300 円
	56.2	239,300	239,300 円
国	歳	円	円
	48.1	285,008	316,350
類似団体	歳	円	317,156 円
	47.4	291,641	311,372 円

③看護・保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給料月額
中道町	歳	円	317,433 円
	35.3	284,167	293,167 円
国	歳	円	円
	37.5	295,007	326,134
類似団体	歳	円	341,781 円
	39.4	303,600	319,909 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		中道町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	136,000 円	145,500 円	—	—
	中学卒	128,100 円	136,000 円	—	—
看護・保健職	大学卒	196,600 円	208,200 円	—	—
	高校卒	187,300 円	202,300 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成17年4月1日現在）

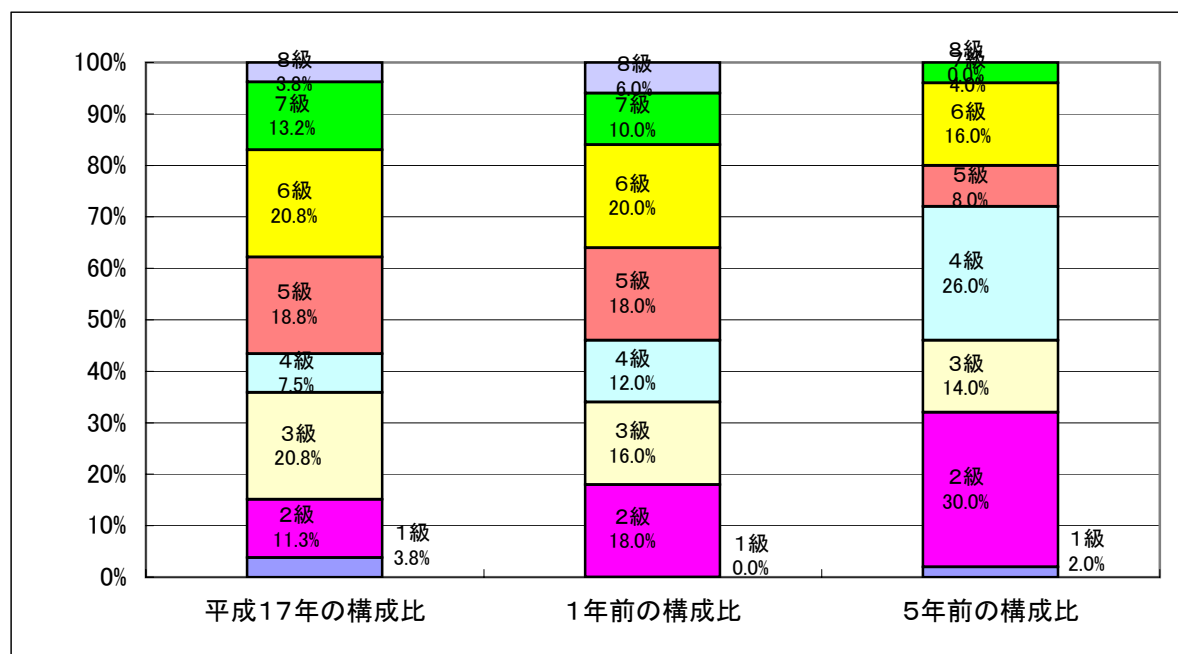
区 分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上30年未満
		一般行政職	269,250 円	327,500 円
高校卒	226,925 円	266,233 円	392,500 円	
技能労務職	— 円	— 円	— 円	
中学卒	— 円	— 円	— 円	

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補の職務	2 人	3.8 %
2 級	主事の職務	6 人	11.3 %
3 級	主任の職務	11 人	20.8 %
4 級	主査の職務	4 人	7.5 %
5 級	副主幹の職務	10 人	18.8 %
6 級	課長・局長・次長・園長・指導監・主幹の職務	11 人	20.8 %
7 級	複雑、困難な業務を掌る課長・局長・指導監等で町長が別に定める職務	7 人	13.2 %
8 級	特に複雑、困難な業務を掌る課長・局長等で町長が別に定める職務	2 人	3.8 %

- (注) 1 中道町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 62
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 1
	比 率 B/A	% 1.6
15年度	職 員 数 A	人 64
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B/A	% 0.0

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

中道町		国	
1人当たり平均支給額(16年度) 1,574 千円		—	
(16年度支給割合)	(16年度支給割合)		
期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分	勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分	期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (平成17年4月1日現在)

中道町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.0 月分	27.3 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 1号)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%)		
1人当たり平均支給額 千円 27,073 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		-		千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
支給なし	- %	- 人	-	

(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		-		円
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		-		%
手当の種類(手当数)		-		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
特殊勤務手当なし	-	-	-	

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	6,898 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	141 千円
支給実績(15年度決算)	8,810 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	173 千円

(6) その他の手当 (平成17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円、2人まで(配偶者扶養)6,000円、1人(配偶者被扶養)6,500円、1人(配偶者なし)11,000円、その他5,000円	同		10,533 千円	292,583 円
住居手当	家賃23,000円以下:家賃額-12,000円、家賃23,000円を超え55,000円未満:(家賃額-23,000円)×1/2+11,000円、家賃55,000円以上:27,000円、持家4,000円	異	持家4,000円	3,983 千円	102,128 円
通勤手当	国と同じ	同		1,600 千円	34,783 円
管理職手当	給料月額×10%			4,223 千円	469,222 円
休日勤務手当	135/100	同		2,110 千円	72,759 円

5 特別職の報酬等の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給料	町 長	640,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額 846,800 円 / 438,000 円
	助 役	550,000	円	677,700 円 / 512,000 円
	収 入 役	550,000	円	610,400 円 / 522,000 円
報酬	議 長	216,000	円	327,000 円 / 216,000 円
	副 議 長	166,000	円	270,000 円 / 158,000 円
	議 員	153,000	円	250,000 円 / 136,000 円
期末手当	町 長 助 役 収 入 役	(16年度支給割合) 4.4 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(16年度支給割合) 3.3 月分		
退職手当	町 長 助 役 収 入 役	(算定方式) (支給時期) 在職月方式 任期毎支給		

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

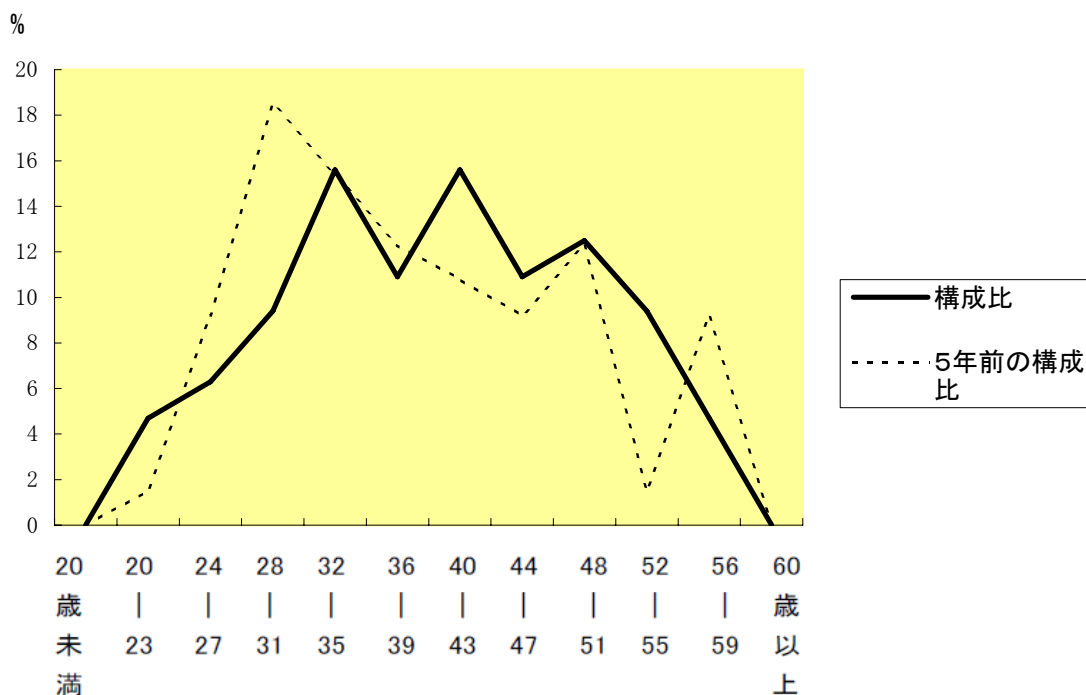
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成16年		
一般行政部門	議会	2	3	△ 1	平成16年度は病気休暇職員の補充の増
	総務	17	15	2	
	税務	5	5		
	農水	6	6		
	土木	4	4		
	民生	12	8	4	
	衛生	5	6	△ 1	
	小 計	51	47	4	
特別行政部門	教育	6	7	△ 1	教育一般部門の業務見直し
	小 計	6	7	△ 1	
公営企 会業計 等部門	水道	2	2		
	下水道	2	2		
	その他	3	3		
	小 計	7	7		
合 計		64	61	3	
		[64]	[64]	[]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	4人	6人	10人	7人	10人	7人	8人	6人	3人	0人	64人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
—	—	定員適正化計画なし

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

計画なし
